当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年３月15日から2045年３月７日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、１ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年４回、３月、６月、９月、12月の各月の７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当リバランスオープンⅡ

第９期（決算日 2026年６月８日）
第10期（決算日 2026年９月７日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープンⅡ」は、2026年９月７日に第10期決算を迎えましたので、過去６ヵ月間（第９期～第10期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年3月15日	10,000	－	－	3,335.87	－	4,475.83	－	－	－	15,514
1期(2024年6月7日)	10,190	40	2.3	3,335.48	△0.0	4,680.48	4.6	99.2	－	54,711
2期(2024年9月9日)	9,756	40	△ 3.9	3,179.69	△4.7	4,388.95	△ 6.2	98.9	－	65,159
3期(2024年12月9日)	10,115	40	4.1	3,312.99	4.2	4,698.60	7.1	98.9	－	72,157
4期(2025年3月7日)	10,009	500	3.9	3,165.46	△4.5	4,661.95	△ 0.8	94.4	－	71,575
5期(2025年6月9日)	10,137	40	1.7	3,328.01	5.1	4,850.71	4.0	98.0	－	74,500
6期(2025年9月8日)	11,902	40	17.8	3,649.86	9.7	5,473.89	12.8	99.1	－	79,226
7期(2025年12月8日)	12,465	40	5.1	3,854.80	5.6	5,959.89	8.9	98.7	－	82,560
8期(2026年3月9日)	12,268	1,300	8.8	3,998.17	3.7	6,307.18	5.8	97.8	－	88,945
9期(2026年6月8日)	12,282	40	0.4	4,364.01	9.2	6,865.72	8.9	97.9	－	96,323
10期(2026年9月7日)	13,853	40	13.1	4,561.46	4.5	7,362.79	7.2	98.9	－	111,811

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
（注）日経500種平均株価、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は設定日前営業日の終値です。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

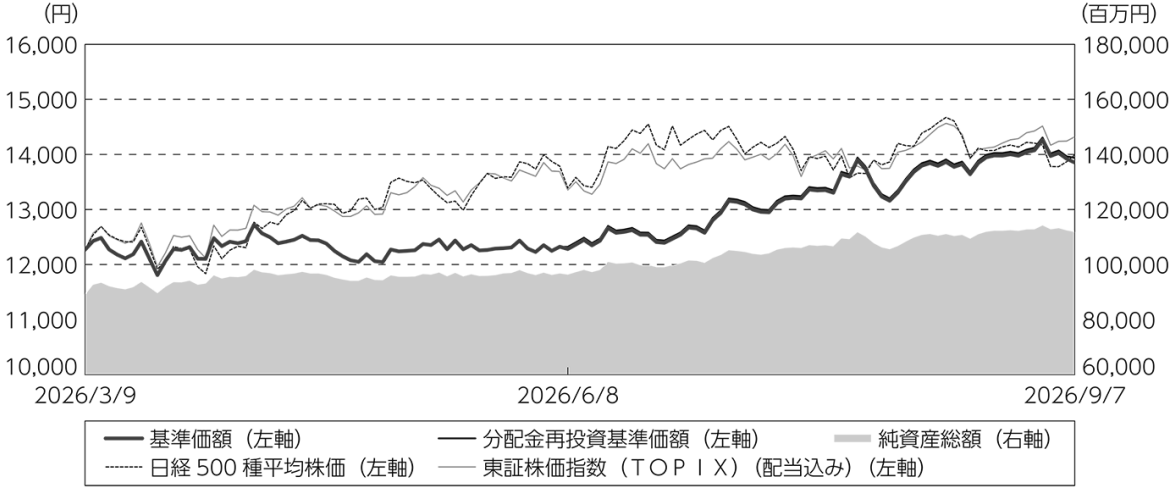
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2026年3月9日	12,268	－	3,998.17	－	6,307.18	－	97.8	－
	3月末	12,104	△ 1.3	3,856.79	△ 3.5	6,229.53	△ 1.2	96.9	－
第9期	4月末	12,062	△ 1.7	4,236.97	6.0	6,638.55	5.3	97.5	－
	5月末	12,436	1.4	4,518.91	13.0	7,052.48	11.8	97.7	－
	(期末)								
	2026年6月8日	12,322	0.4	4,364.01	9.2	6,865.72	8.9	97.9	－
	(期首)								
	2026年6月8日	12,282	－	4,364.01	－	6,865.72	－	97.9	－
	6月末	12,656	3.0	4,683.64	7.3	7,126.60	3.8	98.1	－
第10期	7月末	13,436	9.4	4,529.68	3.8	7,142.20	4.0	98.7	－
	8月末	14,075	14.6	4,629.62	6.1	7,417.21	8.0	99.0	－
	(期末)								
	2026年9月7日	13,893	13.1	4,561.46	4.5	7,362.79	7.2	98.9	－

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年3月10日～2026年9月7日）



第９期首：12,268円
第10期末：13,853円（既払分配金（税引前）：80円）
騰　落　率：　13.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年３月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種では、化学や輸送用機器、海運業、保険業などが主なプラス要因となりました。
・個別銘柄では、ヤマハ発動機や商船三井、ＵＢＥ、川崎汽船などが主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・業種では、不動産業や倉庫・運輸関連業、小売業、卸売業などが主なマイナス要因となりました。
・個別銘柄では、野村不動産ホールディングスや上組、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、大和ハウス工業などが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2026年3月10日～2026年9月7日）

国内株式市場は上昇しました。作成期初は、中東情勢の悪化により、エネルギー供給の停滞が国内経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念から下落しました。しかし2026年４月以降は、米国とイランの停戦合意を受けて過度なリスク回避姿勢が和らいだほか、国内企業や海外大手半導体メーカーの好決算が好感され、上昇しました。ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄が相場を牽引し、日経平均株価と東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は史上最高値を更新しました。７月には、株価の過熱感やＡＩ関連投資の負担増加への懸念から半導体関連銘柄が急反落しましたが、調整一巡後は好調な企業業績や米国株高を背景に幅広い銘柄が買われ、ＴＯＰＩＸは再び最高値を更新しました。作成期末にかけては、国内外の金利上昇や日銀の追加利上げ観測などから、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月10日～2026年9月7日）

[株式組入比率]

銘柄入替え時や、決算時の分配金支払いに備えて一時的に組入比率を引き下げた時期を除き、高位の組入比率を維持しました。概ね90％台後半で推移し、作成期末は98.9％となりました。

[当作成期間の運用状況]

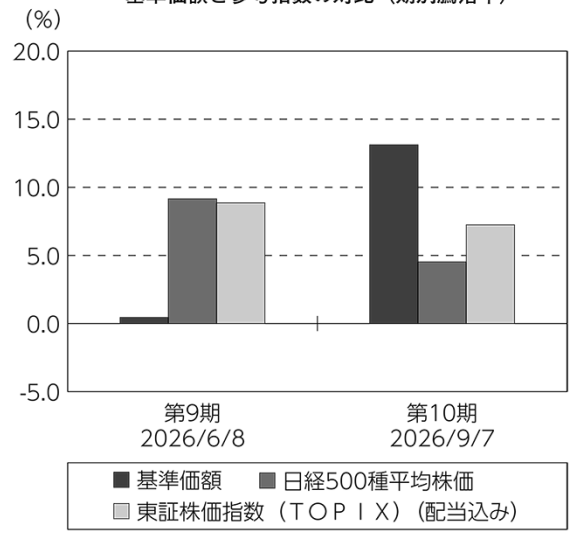
運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の中から財務内容や流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に運用しました。各月の下旬に組入銘柄の見直しと組入比率の調整を実施したほか、財務内容に問題があると判断した一部銘柄を売却しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。作成期末の組入銘柄数は70銘柄となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月10日～2026年9月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。

分配金

（2026年3月10日～2026年9月7日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第９期 2026年３月10日～ 2026年６月８日	第10期 2026年６月９日～ 2026年９月７日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.325%	0.288%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	2,282	3,852

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄のうち、予想配当利回り上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として１ヵ月毎に行い、株式組入比率は高位を保つことを基本とします。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月10日～2026年９月７日）

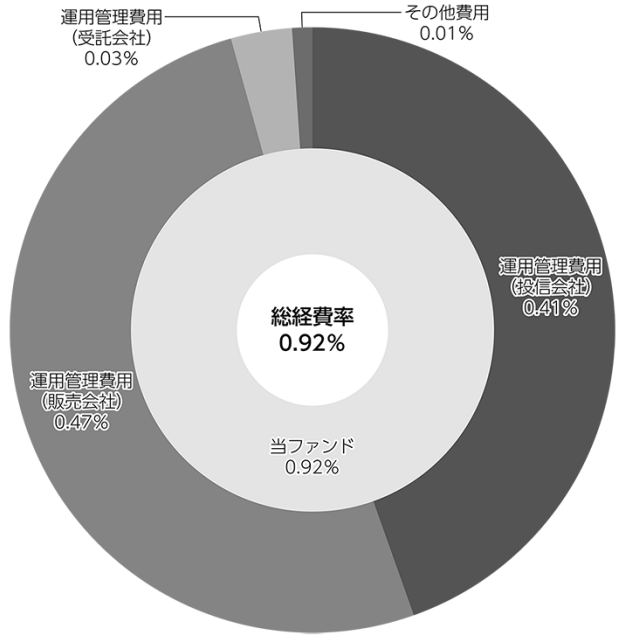
項目	第９期～第10期 金額	第９期～第10期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.455	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.203)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.236)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.095	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.095)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	71	0.555	
作成期間中の平均基準価額は、12,794円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月７日）

株式

		第９期～第10期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	81,492	127,582,145	76,251	115,898,668

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2026年３月10日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第９期～第10期
(a) 当作成期中の株式売買金額	243,480,814千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	99,217,601千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区分	第９期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	127,582	5,229	4.1	115,898	1,260	1.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	第９期～第10期
売買委託手数料総額（A）	96,492千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,933千円
（B）／（A）	4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

国内株式

銘　　柄	第８期末	第10期末	
	株　数	株　数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（12.9%）			
安藤・間	628	832.8	1,583,985
長谷工コーポレーション	－	549.4	1,561,394
戸田建設	－	1,052.5	1,585,591
五洋建設	－	1,098.8	1,609,742
住友林業	－	1,198.6	1,540,201
大和ハウス工業	236.7	338.6	1,569,072
積水ハウス	351.7	462.9	1,546,086
きんでん	－	230.2	1,653,756
インフロニア・ホールディングス	521.5	565.3	1,563,054
食料品（1.4%）			
日本たばこ産業	222.3	228.1	1,536,481
パルプ・紙（1.4%）			
王子ホールディングス	1,360.4	1,824.3	1,594,255
化学（8.5%）			
クラレ	721	－	－
東ソー	491.7	592.8	1,564,695
三井化学	578.5	738	1,646,478
ダイセル	849.4	1,081	1,560,423
日本ゼオン	624.1	－	－
ＵＢＥ	472.6	443.7	1,539,639
関西ペイント	485.2	559.1	1,569,952
ＤＩＣ	297.5	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	965.3	1,158.4	1,568,473
医薬品（1.4%）			
武田薬品工業	225.4	－	－
ツムラ	322.7	422.7	1,561,031
石油・石炭製品（1.5%）			
コスモエネルギーホールディングス	277.4	372.1	1,637,240
ゴム製品（2.7%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	－	418.6	1,558,029
ブリヂストン	360.9	－	－
住友ゴム工業	－	700.6	1,461,101
ガラス・土石製品（1.4%）			
ＡＧＣ	194.3	274.3	1,555,281
鉄鋼（4.4%）			
日本製鉄	－	2,365.5	1,649,936
神戸製鋼所	592.2	780	1,610,310
ＪＦＥホールディングス	633.4	845.4	1,582,588
非鉄金属（－%）			
ＤＯＷＡホールディングス	117.3	－	－
金属製品（4.3%）			
東洋製罐グループホールディングス	－	358	1,621,740
三和ホールディングス	－	436.2	1,563,777
ＬＩＸＩＬ	729.2	900.1	1,580,125
機械（1.5%）			
ＤＭＧ森精機	453.2	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	607.9	803.8	1,604,786
ＴＨＫ	235.5	－	－
電気機器（1.4%）			
ブラザー工業	416.5	－	－
マブチモーター	717.2	899.6	1,575,199
セイコーエプソン	636.4	－	－
キヤノン	279.6	－	－
輸送用機器（11.4%）			
トヨタ紡織	－	695.3	1,600,580
デンソー	－	810.8	1,562,411
いすゞ自動車	480.2	701.3	1,560,041
ＮＯＫ	406.7	522.4	1,607,947
マツダ	1,050.6	1,310.1	1,522,336
本田技研工業	865.6	926.8	1,570,926
ＳＵＢＡＲＵ	469.9	593.7	1,567,664

銘柄	第８期末	第10期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	1,107.3	－	－
テイ・エス　テック	667.8	857.5	1,585,517
その他製品（1.4%）			
ピジョン	778.4	757.6	1,548,534
陸運業（1.4%）			
セイノーホールディングス	491.1	569.6	1,548,457
ＳＧホールディングス	891.3	－	－
海運業（3.0%）			
日本郵船	232.4	229.3	1,701,406
商船三井	214.9	－	－
川崎汽船	502.2	474.8	1,626,190
倉庫・運輸関連業（1.4%）			
上組	226	327.9	1,597,856
情報・通信業（5.7%）			
ＭＩＸＩ	－	443.8	1,577,709
ネクソン	－	510.6	1,557,840
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	486.8	－	－
フジ・メディア・ホールディングス	357.5	383.4	1,568,872
トレンドマイクロ	251.6	－	－
ＮＴＴ	8,485.2	－	－
ソフトバンク	6,116.6	6,772.5	1,615,918
卸売業（1.4%）			
円谷フィールズホールディングス	－	626.9	1,535,905
小売業（5.8%）			
ＺＯＺＯ	1,147.2	1,393.2	1,569,439
日本瓦斯	－	528.7	1,612,006
丸井グループ	412.2	547.2	1,570,464
サンドラッグ	312	433	1,606,430
銀行業（－%）			
セブン銀行	4,482.8	－	－

銘柄		第８期末	第10期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（4.4%）				
大和証券グループ本社		835.3	875.5	1,634,120
野村ホールディングス		1,004.4	－	－
松井証券		1,334.6	1,346.2	1,601,978
マネックスグループ		1,830.6	2,172.3	1,590,123
保険業（1.5%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		308.4	－	－
第一ライフグループ		851.3	877.9	1,639,917
東京海上ホールディングス		210.9	－	－
その他金融業（5.7%）				
ムニノバホールディングス		－	3,593.2	1,541,482
全国保証		－	498.3	1,579,611
東京センチュリー		592.8	612.1	1,657,872
三菱ＨＣキャピタル		－	1,135.1	1,578,356
不動産業（8.4%）				
大東建託		365.4	478.7	1,558,168
ヒューリック		649.9	893.1	1,552,207
野村不動産ホールディングス		1,153.9	1,700.9	1,565,848
東急不動産ホールディングス		－	1,184.9	1,530,890
飯田グループホールディングス		495.3	676.2	1,551,879
東京建物		－	462.6	1,544,158
サービス業（5.7%）				
日本M&Aセンターホールディングス		1,956.4	2,367.2	1,549,805
ＵＴグループ		6,389.1	6,864	1,551,264
パーソルホールディングス		5,282.9	5,358.7	1,579,744
ディップ		－	884	1,592,968
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス		384.6	－	－
合計	株数・金額	69,687	74,928	110,569,286
	銘柄数＜比率＞	70	70	＜98.9%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	第10期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	110,569,286	98.3
コール・ローン等、その他	1,948,877	1.7
投資信託財産総額	112,518,163	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第９期末 2026年６月８日現在	第10期末 2026年９月７日現在
	円	円
(A) 資産	97,216,194,183	112,518,163,765
コール・ローン等	1,880,151,594	1,744,872,949
株式(評価額)	94,301,375,830	110,569,286,010
未収配当金	1,034,642,000	203,962,850
未収利息	24,759	41,956
(B) 負債	892,897,725	706,288,865
未払収益分配金	313,701,788	322,858,115
未払解約金	360,257,734	138,736,004
未払信託報酬	216,331,825	241,781,743
その他未払費用	2,606,378	2,913,003
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	96,323,296,458	111,811,874,900
元本	78,425,447,188	80,714,528,809
次期繰越損益金	17,897,849,270	31,097,346,091
(D) 受益権総口数	78,425,447,188口	80,714,528,809口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,282円	13,853円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、第９期1.2282円、第10期1.3853円です。
(注) 当ファンドの第９期首元本額は72,504,042,602円、第９～10期中追加設定元本額は16,944,095,651円、第９～10期中一部解約元本額は8,733,609,444円です。

○損益の状況

項目	第９期 2026年３月10日～ 2026年６月８日	第10期 2026年６月９日～ 2026年９月７日
	円	円
(A) 配当等収益	**1,412,577,499**	**361,611,041**
受取配当金	1,410,508,793	359,083,870
受取利息	1,910,312	2,521,039
その他収益金	158,394	6,132
(B) 有価証券売買損益	**△ 780,323,980**	**12,288,773,784**
売買益	5,235,509,442	12,935,021,152
売買損	△ 6,015,833,422	△ 646,247,368
(C) 信託報酬等	**△ 218,938,203**	**△ 244,694,746**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**413,315,316**	**12,405,690,079**
(E) 前期繰越損益金	**11,258,195,242**	**10,715,349,666**
(F) 追加信託差損益金	**6,540,040,500**	**8,299,164,461**
（配当等相当額）	（ 5,376,255,199）	（ 6,590,115,779）
（売買損益相当額）	（ 1,163,785,301）	（ 1,709,048,682）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**18,211,551,058**	**31,420,204,206**
(H) 収益分配金	**△ 313,701,788**	**△ 322,858,115**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**17,897,849,270**	**31,097,346,091**
追加信託差損益金	6,540,040,500	8,299,164,461
（配当等相当額）	（ 5,376,255,199）	（ 6,590,115,779）
（売買損益相当額）	（ 1,163,785,301）	（ 1,709,048,682）
分配準備積立金	12,138,132,750	22,798,181,630
繰越損益金	△ 780,323,980	－

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）収益分配金

決算期	第９期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,193,639,296円	354,612,771円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	11,314,892,676円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,759,716,520円	8,299,164,461円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	11,258,195,242円	11,451,534,298円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	18,211,551,058円	31,420,204,206円
分配対象収益（１万口当たり）	2,322円	3,892円
分配金額	313,701,788円	322,858,115円
分配金額（１万口当たり）	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第９期	第10期
１万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して５営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）